

科学研究費助成事業（科学研究費補助金）研究成果報告書

平成 24 年 5 月 25 日現在

機関番号：27101

研究種目：基盤研究（C）

研究期間：2008～2010

課題番号：20530110

研究課題名（和文）

容器包装廃棄物「減量政策」の実施過程とアクター間の利害調整に関する評価研究

研究課題名（英文）

A comparative study on the environmental governance for lessening the container and packing waste

研究代表者

申 東愛 (SHIN, Dong-Ae)

北九州市立大学・法学部・教授

研究者番号：80382406

研究成果の概要（和文）：本研究では、日本、ドイツの環境政策とガバナンスについて考察した。具体的には、いかなる要因がこれら環境政策の実効性を高めるのか、また、いかに環境ガバナンスが構築されていくのかについて分析した。その結果、ドイツでは、持続可能な社会形成のため利害関係者の範囲、参加資格、環境情報などについて制度化し、合意形成を行っていることが分かった。また、廃棄物政策やエネルギー政策などのアジェンダ設定や政策形成過程で見られるように、議会、市民、NGO などの協働的ガバナンスが制度化されているのが分かった。

研究成果の概要（英文）：What has made environmental policy of Germany so different from other countries? What factors increased the participation of citizens, and the effectiveness of policies, and what are important factors in making successful policies? This research discussed the environmental policies and governance of Germany based on these questions. And, this research also analyzed how environmental policy and governance have been structured. This research found out that Germany has held a sustainable society formation from environmental information, broaden participation of citizen and decided on policies after discussing them with citizens and many policy actors. In addition, cooperative governance (Advocacy framework) about agenda settings and the policy process between the council, citizens, and environmental NGO's have been frequently seen, such as waste policies and energy policy etc.

交付決定額

（金額単位：円）

	直接経費	間接経費	合計
平成 20 年度	1,100,000	330,000	1,430,000
平成 21 年度	500,000	150,000	650,000
平成 22 年度	400,000	120,000	520,000
年度			
年度			
総計	2,000,000	600,000	2,600,000

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：政治学・政治学

キーワード：容器包装廃棄物、環境ガバナンス、拡大生産者責任制度、3R、政策の実効性

1. 研究開始当初の背景

日本の環境政策は、1950 年～1960 年代の産業公害型の環境問題を克服し、世界的にも注目を集めることになった。しかし、高度経済

成長に伴う環境問題（「都市生活型環境問題」）では、ドイツの環境政策が多く政府で導入（政策伝播 Policy Diffusion）されることになっている。これは、政策対象である環境問

題の性格変化とそれに伴う政策手段の変化を意味する。従って、本研究では、都市生活型環境問題の一つである容器包装廃棄物政策を対象とし、ガバナンス分析を行うこととした。

2. 研究の目的

本研究の目的は、「容器包装廃棄物の減量」という「政策目的の実現」のため、「どのような政策資源と、利害関係の調整が必要なのか」、「その条件は何なのか」について、ドイツ、日本、韓国の政策を比較分析することである。具体的には、ACF(Advocacy Coalition Framework)を用い、「同じ政策が、なぜ、国ごとに異なる政策効果をもたらしているのか」、また、「政策目的をめぐる社会的合意」と「利害関係の調整」がいかに行われているのかについて分析することである。

3. 研究の方法

文献調査・現地調査・聞き取り調査による質的方法論を取っている。分析方法では、社会経済的要素分析と内容分析を行い、因果メカニズムを。

4. 研究成果

研究成果としては、まず、ドイツ（フライブルク市、ベルリン市、ミュンヘン市）で聞き取り調査を行い、連邦政府の環境政策、資源循環経済システムがいかに制度化されていくのかを分析した。ドイツでは地域内のエネルギー政策・交通政策・住宅政策・土地利用と都市計画が、政策プログラムとして統合され、政策効果を高めている（政策手段の統合によるプログラミング）。

次に、政策規制・環境組織（環境副市長）と議会・環境教育・技術革新を伴う産業構造の再編が行われ、「省エネと資源循環」社会形成という同じ政策（理念と手段）から入ってきた日本のそれと異なる政策効果をあげている。それには、因果関係を特定して法規制・統制的な問題解決式の政策手段ではなく、協働原則の制度化である。この原則は、日韓でもあるが、その制度化においては相違を見せていることが分かった。これは、廃棄物政策に限らず、低炭素都市政策やエネルギー政策などにも見られる現象であることが分かった。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計 0 件）

〔学会発表〕（計 10 件）

1 申東愛、「ACF にみる環境ガバナンスの条件に関する研究—国営諫早湾土地改良事業の実施過程を中心として—」、『日本公共政策

学大会論文集』, pp. 209-218. 日本公共政策学会、2008年6月14日、北九州市立大学、

2 Yooil Bae, Dong-Ae Shin, “Transnational Civil Society and Environmental Governance in Asia, New Modes of Governance in the Asia-Pacific: Transparency and Accountability”, 2008. Aug. 27th.-30th. Aug. Boston, MA. U. S. A

3 Dong-Ae Shin, “A Critical Study on Conditions of Environmental Governance from Advocacy Coalition Framework, Energy & Climate Policy -Towards a Low Carbon Future”, Schloss Leopoldskron, Salzburg, Austria, 15th.-19th. Sep. 2008

4 Dong-Ae Shin, “A Critical Study on Conditions of Environmental Governance from Advocacy Coalition Framework”, The 2008 KAPA International Conference; Globalization & Reframing the Public Sector, 16th-17th. Oct. 2008 Seoul, Korea.

5 Dong-Ae Shin, Doo-Yong Eom, “Environmental Governance and Community Building Policy at the Pollution area”, Korea United Nations Environment Programme, 2008. Dec. 7th -9th. Tae-An, Korea.

6 申東愛、「ドイツにおける環境ガバナンスの構築過程とその要素に関する研究—フライブルク市の環境政策を中心として—」、公共政策学会関西支部研究会、2009年10月3日、京都府立大学、

7 申東愛、「環境ガバナンスにおける環境情報に関する研究」、政策情報学会、2010年11月14日、北九州市立大学、

8 申東愛、「環境ガバナンスの条件とその理論的検証—北九州市の環境政策を中心として—」、科研成果出版のための研究会、2010. 12月23日、京都

9 Dong-Ae Shin, “Discussion on the building of sustainable urban system and its issues —Based on the comparative view of German and Japanese cases—”, Org. by The Center for Cultural & Social Studies of Asia, 2011. Feb. 19th, Kitakyushu University,

10 申東愛、「日独における持続可能な都市政策に関する研究」、日本環境経済政策学会、2011年9月23日、長崎大学。

http://www.seeps.org/meeting/2011/seeps2011_program_rev.pdf

〔図書〕（計 2 件）

1. 長峯純一編、ミネルヴァ書房、2011 年、『持続可能な未来のための比較環境ガバナンス』、270（pp.239-266）。
2. 中道壽一・仲上 健一編、福村出版、2011 年、『サステイナブル社会の構築と政策情報』、238（pp.74-101）。

〔産業財産権〕

○出願状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

○取得状況（計 0 件）

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：
〔その他〕
ホームページ等

6. 研究組織

(1) 研究代表者

申 東愛 (SHIN, Dong-Ae)
北九州市立大学・法学部・教授
研究者番号：80382406

(2) 研究分担者

()

研究者番号：

(3) 連携研究者

()

研究者番号：